

収支見通しの見込み方について

仙台市交通局

1 収支見通しの作成について

【バス収支見通し】

- ・新経営計画期間（令和8年度～17年度）の間に少なくとも資金不足比率20%超過とならない運賃改定幅等を確認するため、現在から令和17年度までの長期収支を作成

【地下鉄収支見通し】

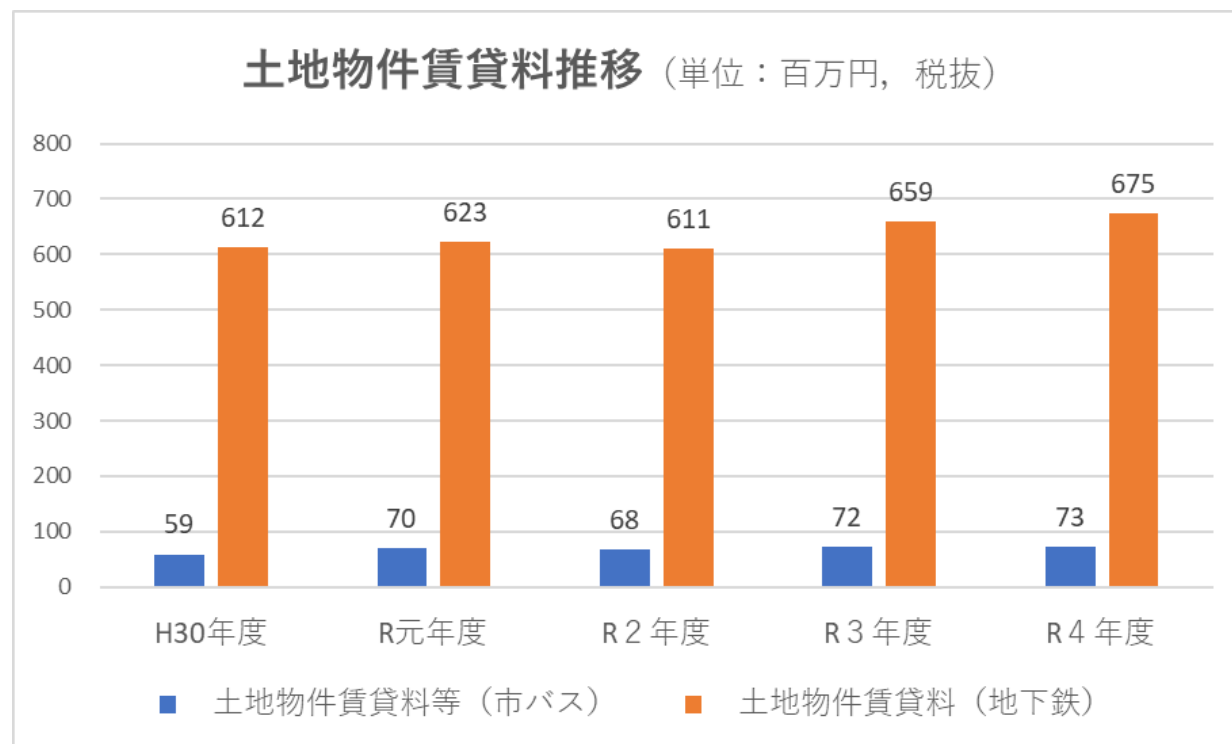
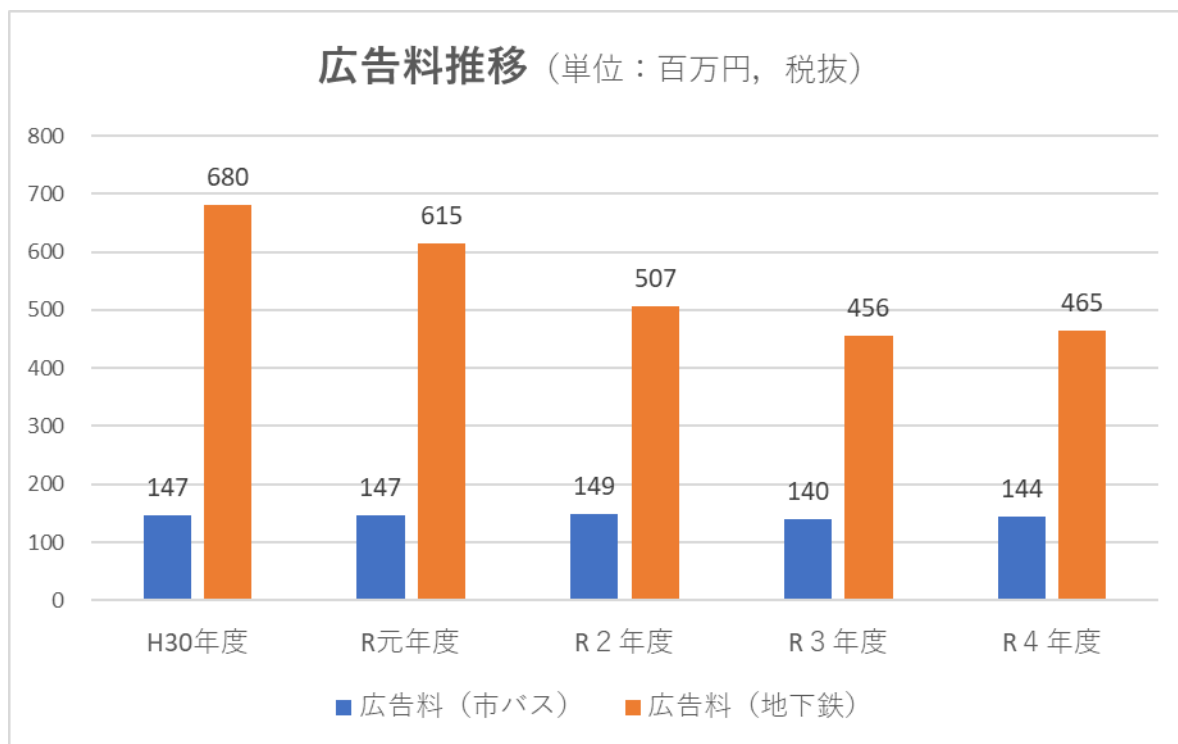
- ・現経営計画の収支見通しでは令和4年度に単年度黒字を予定していたものの、コロナ禍により後ろ倒しとなっている達成年度を確認するため、バスと同様に現在から令和17年度までの長期収支を作成

2 乗車料収入以外の主要な項目について（たたき台）

（1）収入について

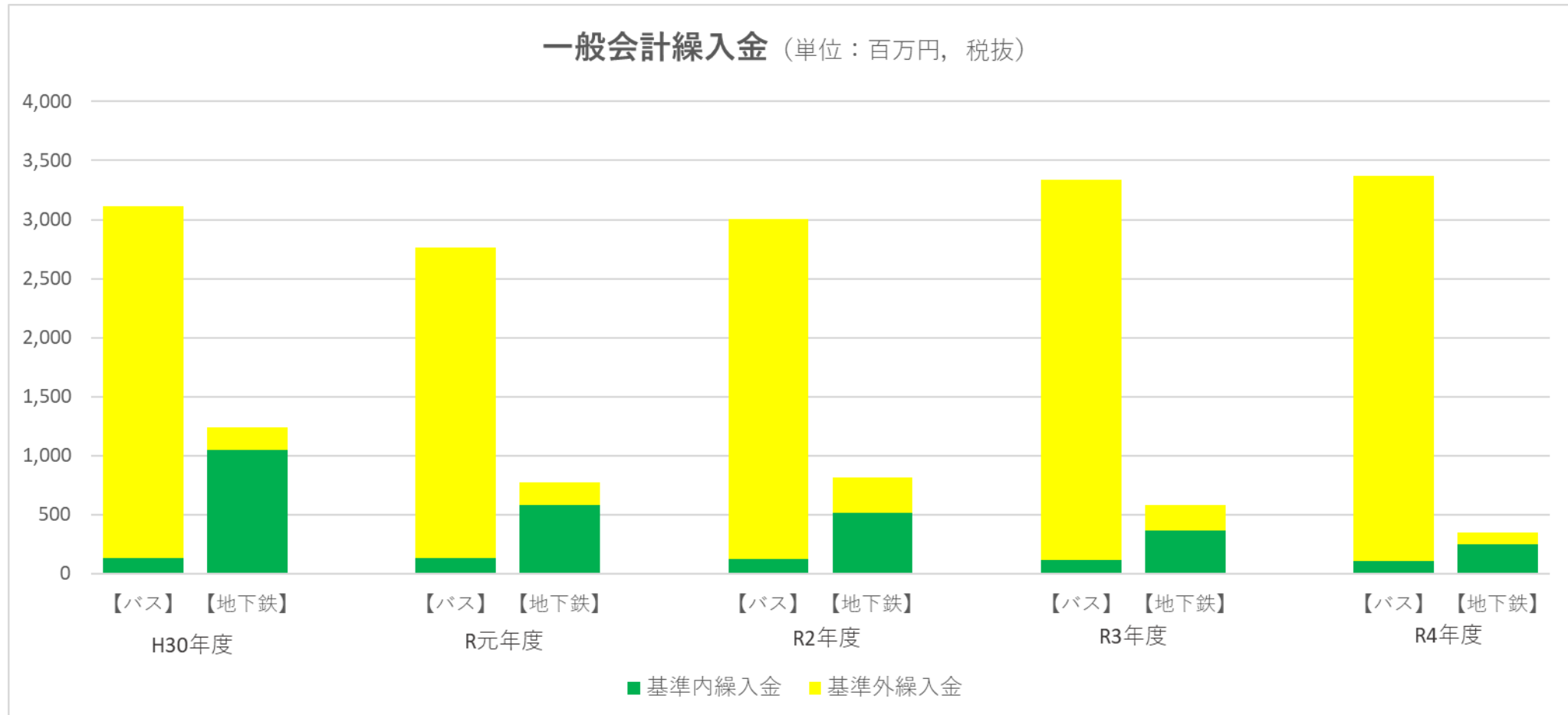
① 運送雑収益

- ・ 広告料は、どれだけ多くの方の目に触れるか等の要素により、年度毎に金額の変動が大きいいため、直近の実績値を、乗車人員の増加率の見込みに合わせて変動させ算出
- ・ 土地物件賃貸料は、バス、地下鉄ともに年度ごとの変動が小さいため、直近の実績値を17年度まで横ばいとする



② 他会計補助金（一般会計繰入金）

- ・国の基準に基づき仙台市の一般会計が負担する額（基礎年金拠出金や地下鉄の特例債元金償還金補助金等）は現行通りとして算出
- ・バスの生活路線等維持等を目的としている一般会計からの基準外繰入金については、現行通り受領することとして算出



【バス】一般会計繰入金 内訳

【単位：百万円，税抜】

◆ 交通事業健全化対策補助金

自動車運送事業において安定した経営基盤を確立するための所要額としての補助金。

◆ 地域路線運行補助金

運賃収入で運行に必要な費用を賄うことができないいわゆる不採算路線のうち、「生活路線」及び「フィーダー路線」を本市の行政施策として維持するため、該当路線の営業収支赤字分を補填する補助金。

	H30決算	R元決算	R2決算	R3決算	R4決算
基準外繰入					
交通事業健全化対策補助金	1,109	1,109	1,109	1,109	1,009
地域路線運行補助金	1,746	1,390	1,513	1,576	1,684
路線バス運行継続奨励金	0	0	93	381	421
東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業費補助金	125	128	158	152	146
その他	0	0	7	2	1
基準外繰入 計	2,980	2,627	2,880	3,220	3,261
基準内繰入					
基礎年金拠出金負担金	91	85	91	80	72
児童手当負担金	10	10	10	11	12
共済組合追加費用負担金	28	41	26	19	21
その他	0	0	0	3	1
基準内繰入 計	129	136	127	113	106

【地下鉄】一般会計繰入金 内訳

【単位：百万円，税抜】

◆ ひとにやさしいまちづくり補助金

本市の行政施策として「ひとにやさしいまちづくり」を目指すため、地下鉄の駅舎設備のバリアフリー化（段差解消、ホームの隙間縮小化工事など）に対する補助金。

◆ 特例債元金償還補助金

特例債※の償還元金に対する補助金。

※特例債とは

地下鉄事業の経営健全化に資するため、建設時に発行した企業債の利子相当額を対象に発行できる企業債。

	H30決算	R元決算	R2決算	R3決算	R4決算
基準外繰入					
ひとにやさしいまちづくり補助金	153	183	158	112	43
その他	32	8	139	99	53
基準外繰入 計	185	191	297	211	96
基準内繰入					
基礎年金拠出金負担金	111	111	117	108	100
児童手当負担金	18	25	25	24	23
特例債元金償還補助金	823	441	359	231	124
その他	100	8	18	6	6
基準内繰入 計	1,052	585	519	369	253

(2) 費用について

①燃料費（自動車燃料費、地下鉄動力費）

直近数年間の決算値を反映

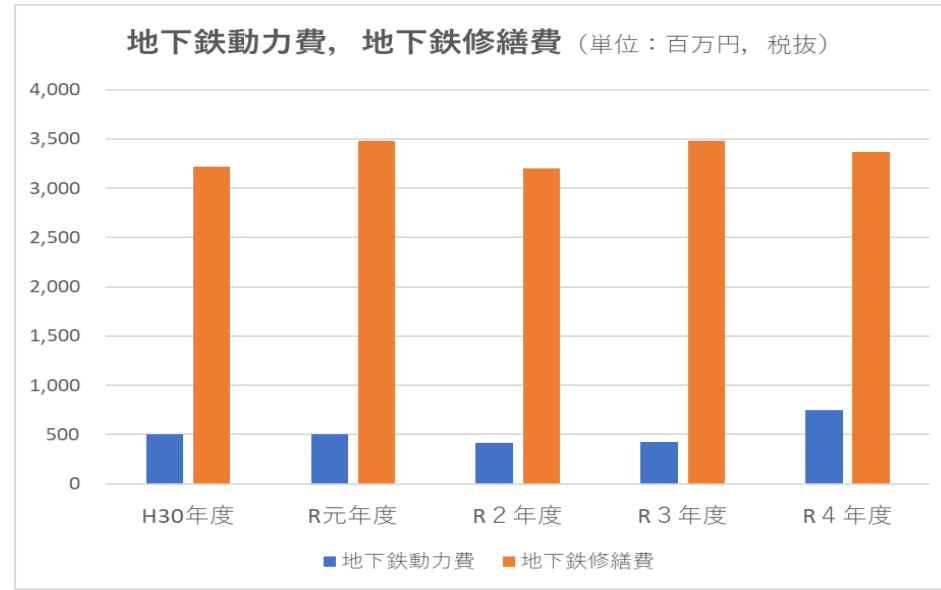
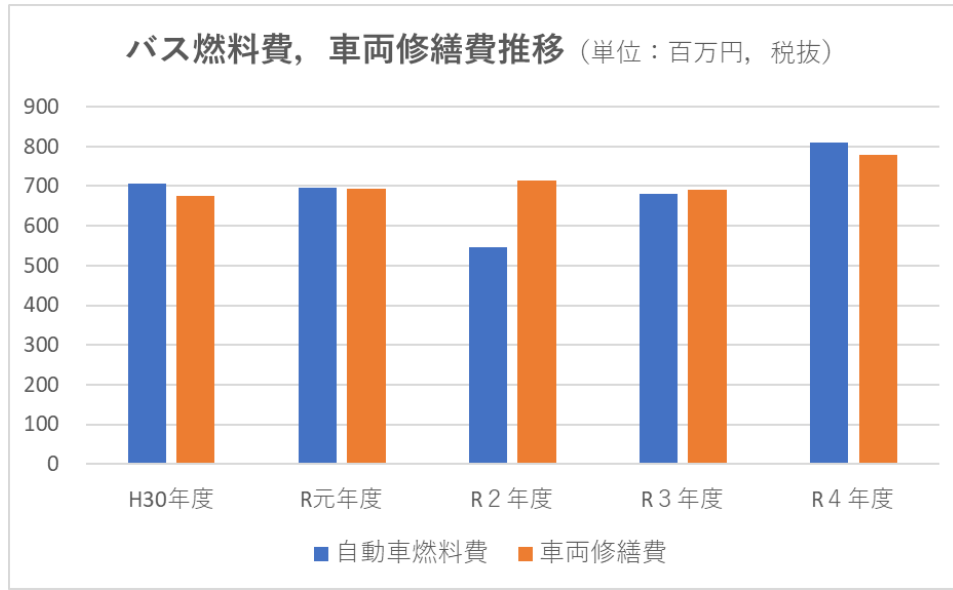
※近年の変動が大きく、燃料費高騰の影響がいつまで続くかは不明であることから、直近2か年度（現在であれば令和3、4年度）の実績平均を令和17年度まで横ばいとする。

②修繕費

【バス】最新の決算値を反映

※近年の変動が大きく、資材費高騰の影響がいつまで続くかは不明であることから、直近2か年度（現在であれば令和3、4年度）の実績平均を令和17年度まで横ばいとする。

【地下鉄】最新の予算長期建設改良計画（地下鉄のみ作成しているもの）を反映

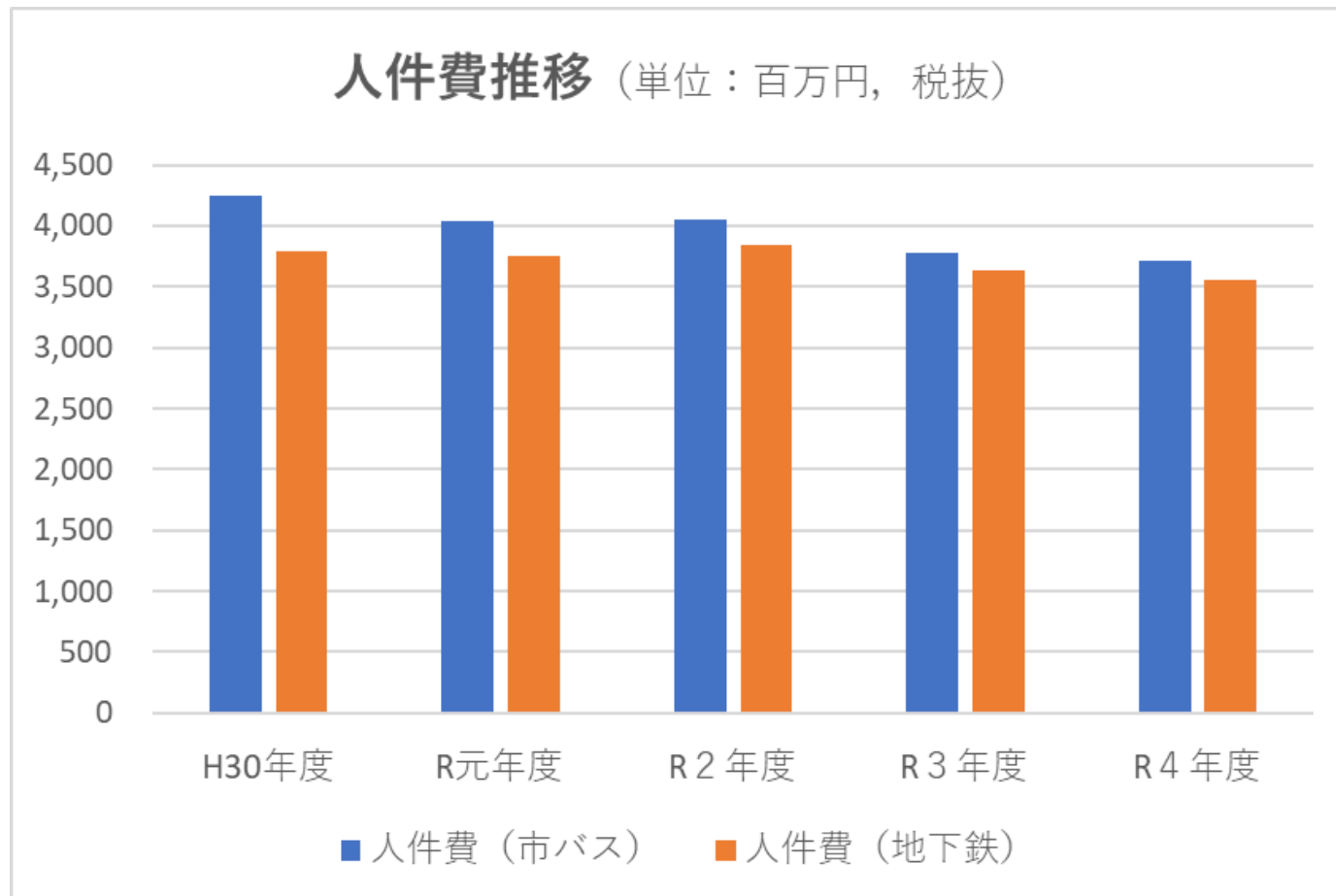


③人件費

新経営計画期間（～令和17年度）の職員数シミュレーションを基にして算出。

- ・ 定年の引上げによる影響を反映
- ・ 令和5年度人事院等勧告による給与改定を反映（※）

※以降は未定であるため改定を見込まず、令和5年度の単価を横ばい



④建設改良費

【バス】 【地下鉄】

最新の長期建設改良計画を
反映※表は令和5年度予算要求
時点

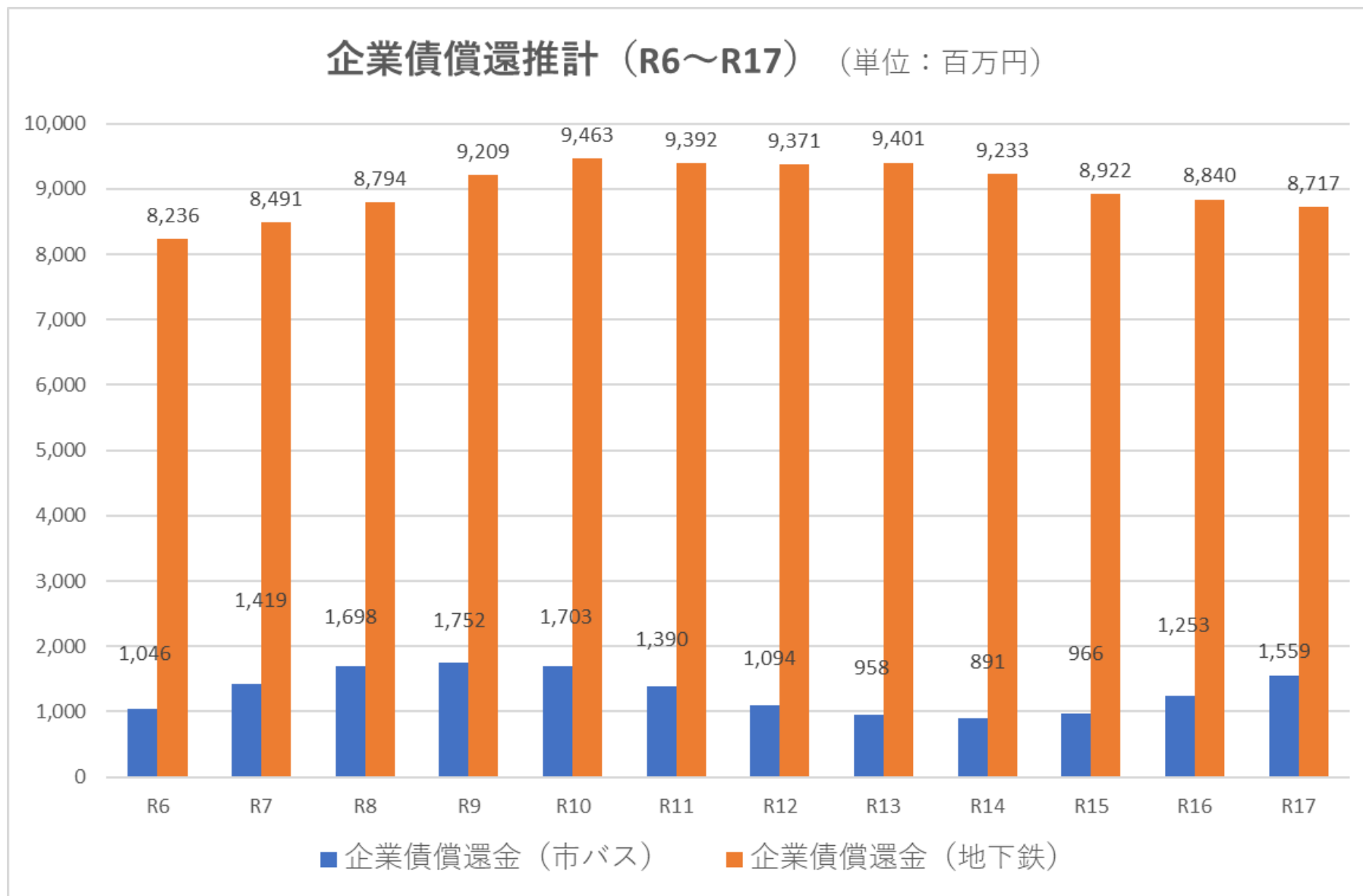
自動車運送事業		2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	総計		
バス車両更新		→												70		
バス車載機更新 (運賃箱・IC関連機器等)		→								→				45		
営業所・整備工場 建物更新・改修		→												13		
IC乗車券システム機器等更新		→					→					→		8		
高速鉄道事業		2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	総計		
南北線車両更新	南北線	→												193		
券売機・改札機等更新	南北線・東西線	→									→					84
配電線更新 (電車線・駅舎配電線)	南北線	→												49		
駅舎内電気・機械設備更新 (動力盤、配管等)	南北線・東西線	→												85		
電力管理システム更新	南北線・東西線	→							→					15		
変電所等設備更新	南北線・東西線	→								→						81
可動式ホーム柵更新	南北線・東西線	→			→				→				→		33	
IC乗車券システム機器等更新	南北線・東西線	→					→				→				27	
配電室(電気室)設備更新	南北線・東西線	→									→					39
土木構造物老朽化対策 (トンネル・高架橋)	南北線	→												19		

- ・事業費は、過去の実績等からの概算値です。また、収支計画上は過去の実績に照らした執行率を乗じています。
- ・事業実施・金額・規模等について、今後の経営状況や社会情勢等に照らして決定していきます。
- ・矢印は、事業費執行予定額が大きい年度を示しています。必ずしも事業着手や終了の年次を示すものではありません。

⑤企業債償還金

今後の推移を推計して反映

(令和5年10月時点)



※事業量削減（便数調整等）による影響

【バス】 乗車料収入、燃料費、修繕費、人件費等に令和6年度実施分まで反映
（地域交通転換による事業量削減は見込まない）

【地下鉄】 燃料費に令和5年度7月実施分を反映